

第7回 アフリカ開発会議

TICAD7に向けて

# 【TICAD7 (第7回アフリカ開発会議) プレビュー】 民間企業の参画による自立的成長を目指す

2019年8月28～30日に横浜で開催される第7回アフリカ開発会議 (TICAD7)。  
1993年以降、日本は四半世紀以上にわたりTICADを通じてアフリカ開発を主導してきた。  
初のアフリカ開催となった第6回会合から3年が経つ今、日本企業に求められる役割、力を発揮できる分野とは？

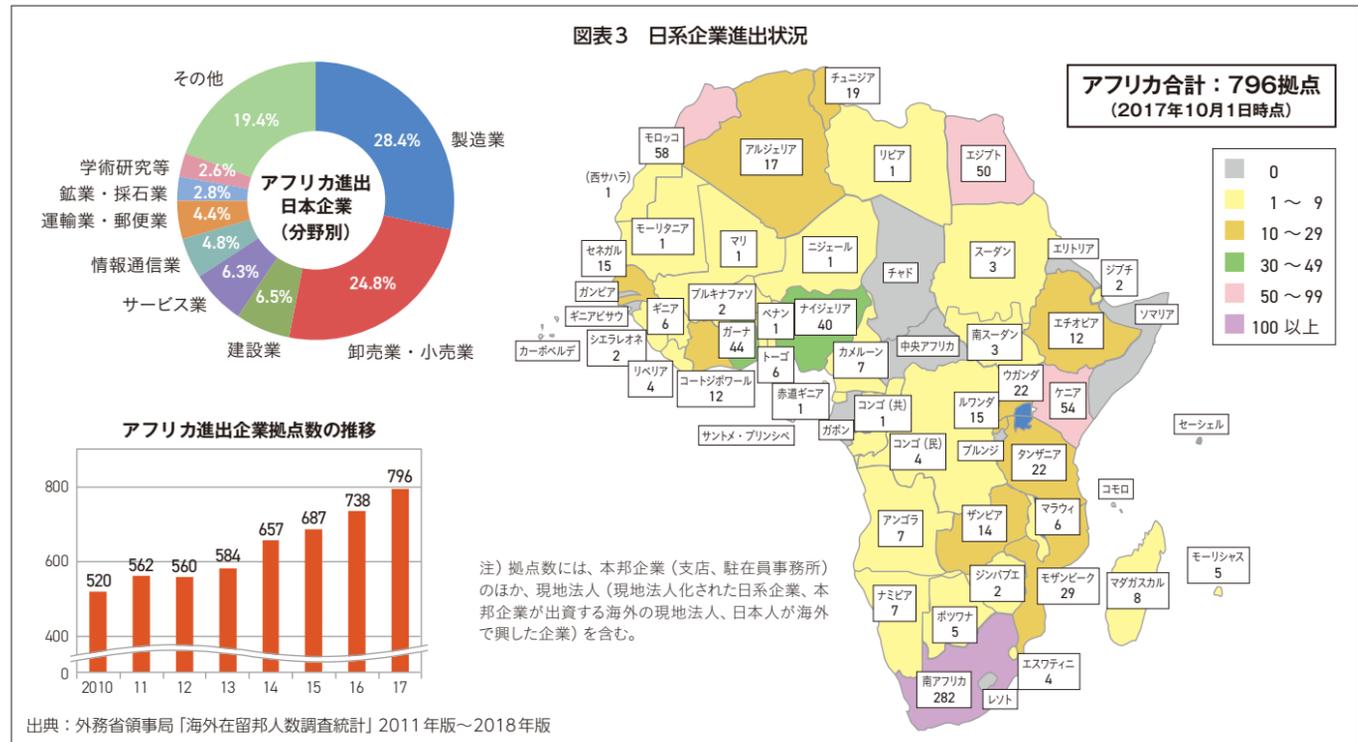
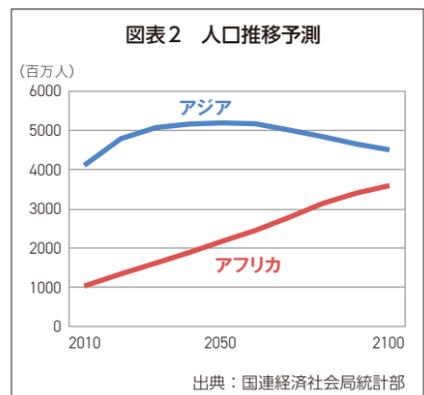
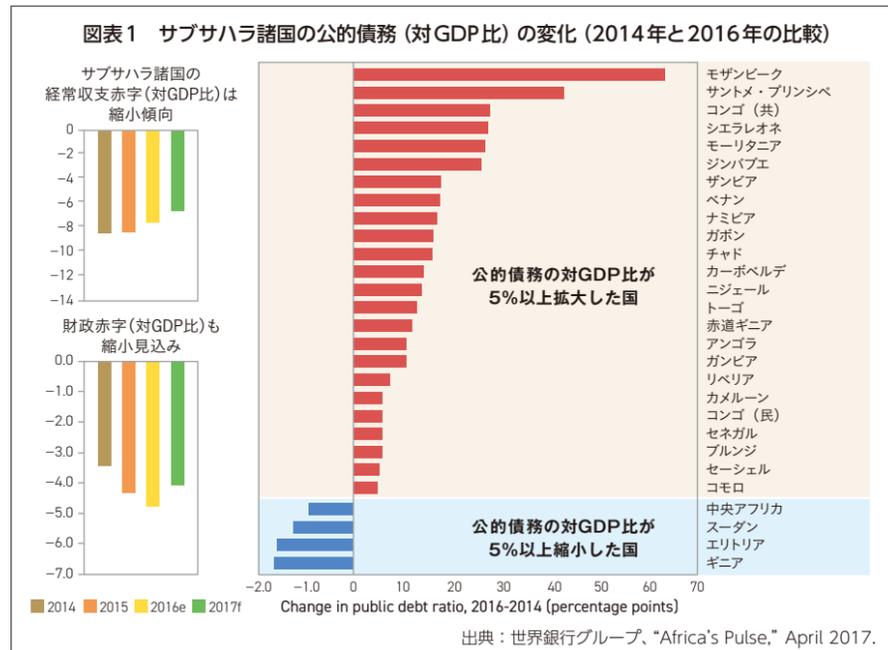
## 8月に再び横浜で開催

TICADはTokyo International Conference on African Development (アフリカ開発会議) の略で、その名の通りアフリカの開発をテーマとする国際会議だ。1993年以降、日本政府が主導し、国際連合 (国連)、世界銀行、国連開発計画 (UNDP)、アフリカ開発委員会 (AUC) と共同で開催している。第5回までは5年毎ですべて日本開催だったが、アフリカ側の意向を受け、第6回以降は3年に1度、アフリカと日本で交互に開催していくこととなった。

史上初のアフリカ開催となった2016年の第6回会議は、サイドイベントを含め1万1000人以上が参加し、過去最大規模の会議となった。TICAD7は再び日本に戻り、2019年8月28～30日にパシフィコ横浜で開催される。TICAD初開催の1993年からの26年間で、状況は大きく変わった。従来は政府開発援助 (ODA) をはじめとした「援助」が中心だったが、「貿易・投資」という新たなステージに進んでいる。「援助」から「貿易・投資」へと日本のアフリカ開発のステージが変わった背景には、「対中国の債務問題」と「人口

爆発による失業増」というアフリカが抱える2つの課題がある。ここ数年、サブサハラ (サハラ砂漠以南のアフリカ) 諸国のバランスシートは急激に悪化している (図表1)。中国からの多額の借入れが主因と考えられるが、活発な資金調達はずしも成長に結びついているとはいえず、むしろ債務返済に苦しんでいる国は多い。人口増に伴う失業率の高さも懸案事項だ。アジアの人口が2060年前後から減少し始めるのに対し、アフリカの人口は今後も上昇の一途をたどり、2050年には20億人を超えると見込まれている (図表2)。若者人口の増加は経済成長の追い風になる一方で、南アフリカやナイジェリアの失業率は2017年時点で20%を超えている。

「アフリカの国々は、資金援助を受けただけでは中長期的な成長が望めない



ことに気付いた。自国の自立的かつ持続的成長を目指し、民間セクターの投資を呼び込む環境整備に着手している」  
こう指摘するのは、第7回アフリカ開発会議事務局次長を務める外務省アフリカ部アフリカ第一課長、荒木要氏だ。アフリカにとって海外企業の進出は産業育成につながり、雇用を創出する。持続的成長のためには産業の高度化・多角化が不可欠であり、そのためのパートナーを求めているのだ。

## 日本企業の「人づくり」に期待

アフリカの自己改革のパートナーとして、日本企業はどのような貢献ができるのか。そのカギを握るキーワードとして、荒木氏は「人づくり」を挙げる。「持続的発展を支えるのは、優れた知識・経験・技術を有する人材。日本は過去40年余りにわたり、中国をはじめアジア各地で技術移転による人材育成を進めてきた。日本企業による金銭的、人的投資が雇用を生み出し、アジアの

経済発展に寄与してきたことは世界で広く認知されている。その再現がアフリカでなされることを、各国のリーダー層は期待している」 (荒木氏)  
「最後のフロンティア」と言われるアフリカにビジネスチャンスを見いだす日本企業は多く、その拠点数は右肩上がりでも推移している (図表3)。外務省の統計では2017年10月1日時点で796拠点と、2010年の520拠点から約1.5倍に増えた。一方で、国別の進出状況を見ると、南アフリカやモロッコ、ケニア、エジプトといった一部の国に集中している

会期中に開催される公式サイドイベントのスペースは早々に埋まり、希望があっても断らざるを得ない状況で、民間セクターの関心の高まりを感じている」 (荒木氏)。日本とアフリカ諸国はもちろん、第三国も含めた民間企業が中心となり、パートナーシップの強化・発展に向けた議論が交わされる予定だ。

## 「質の強み」を発揮できる3分野

2015～2016年の世界のアフリカへの直接投資額はODA供与額を超え、かつて世界1位だった日本のODA総額



現地の生産者に栽培指導をするサカタのタネ 写真提供：サカタのタネ

第7回 アフリカ開発会議

# TICAD7に 向けて

は、現在は米国、ドイツ、英国に続き、4位となっている(図表4)。

ODA供与額一つ取ってみても、世界を相手に日本はもはや量では勝負できない。それは民間セクターも同じで、アフリカ開発の成否は投資や援助の質をいかに高めるかにかかっている。グローバル企業がしのぎを削るアフリカで、日本企業が“質の強み”を発揮できるのはどんな分野だろうか。荒木氏は日本が力を発揮できる分野として、「①農業の効率化」「②質の高いインフラの制度構築」「③都市問題の解決」の3つを挙げる。

## ①農業の効率化

農業の効率化は、産業の多角化にもつながる重要なテーマだ。というのも、アフリカは多くの食料を自給できておらず、輸入に依存している。その状況を抜け出さない限り、食料物価は高止まりし、農業から他産業へのシフトも進まない。雇用の受け皿としても農業振興は重要な課題であり、地域の自立化・安定化に資する分野と位置付けられる。

日本は2008年の第4回アフリカ開発

会議でコメ生産倍増計画を打ち出し、「アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)」を設立。計画最終年の2018年に目標値の2800万トンを達成した。

「気候に適した稲の普及や農作業の機械化に向け、日本企業の技術やノウハウが活用されている」(荒木氏)

換金作物の分野でも、日本の知見が生かされる。例えば、西アフリカのブルキナファソでは甘味と酸味のバランスに優れたイチゴを生産しているが、フランスやモロッコとの競合にさらされ、さらなる品質改善が求められている。エチオピアやケニアは花の輸出に力を入れており、ここにも日本企業が貢献できる余地がありそうだ。

## ②質の高いインフラの制度構築

食料を十分に買えず、栄養不良に苦しむ人が何百万人もいる一方で、食品ロスの問題もある。冷蔵設備が少なく、



ベンチャー企業 WASSHA は、アフリカの未電化地域の人々に向け、手軽で入手しやすく安全な電気を届ける 写真提供：WASSHA

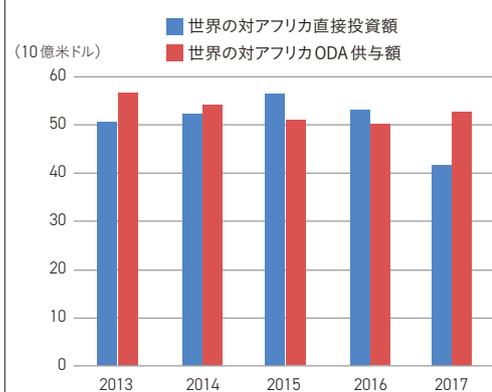
あったとしても停電がしばしば起こるアフリカでは、せっかく収穫した果物や野菜の多くが廃棄されている。人々の生活や産業活動の基盤となるインフラの整備は、依然として重大な課題となっているのだ。

2019年5月にアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA: The African Continental Free Trade Area) 設立協定が発効したが、電力の安定供給や道路、鉄道の建設が進まなければ、域内貿易は低水準のままだろう(図表5)。AfCFTAを実効性のあるものにするためにも、インフラ整備に向けた協力が求められている。

アフリカでのインフラ整備をめぐることは、海外諸国との競争が激化している。

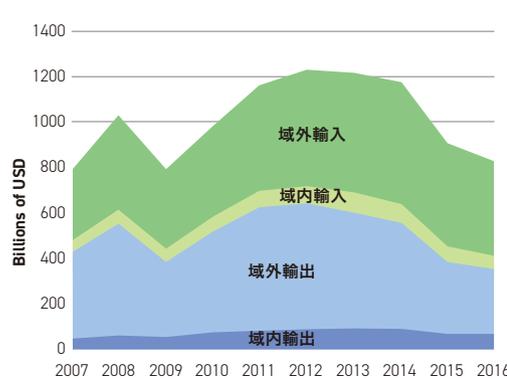
特に中国が先行しており、日本企業が巻き返しを図るには他国と異なるアプローチが必要だ。前述の通り、技術ノウハウの移転による「人づくり」へのコミットメントを示すとともに、継続的なフォローアップや法整備を含めた制度構築を打ち出すことで、日本ならではの質の高いインフラパッケージ

図表4 世界の対アフリカ援助額と直接投資額の推移



出典：経済協力開発機構 (OECD)、国連貿易開発会議 (UNCTAD)

図表5 アフリカ全体の域内・域外貿易



出典：BROOKINGS

## 第7回 アフリカ開発会議

TICAD7に  
向けて

## TICAD (アフリカ開発会議) の特徴

## 1 先駆性

冷戦終結後、アフリカ支援に対する先進国の関心が低下する中で、日本はアフリカの重要性を論じた。その実行の証がTICADだった。現在でこそ、米国や中国など各国とアフリカとの間で様々なフォーラムが存在するが、アフリカ開発に関するフォーラムとして日本が立ち上げたTICADは先駆的存在といえる。

## 2 包摂性、オープンさ

アフリカ諸国のみならず、開発に携わる国際機関、パートナー諸国、アジア諸国、民間企業、市民社会も参加する幅広い枠組み。国際社会が知恵と努力を結集し、真にアフリカの開発にとって実のある議論を行ってきた。TICAD7でも各国からの参加者を得て、アフリカを語る場を国際社会に提供する。多彩な内容のサイドイベントも予定している。

3 アフリカの  
オーナーシップの尊重

アフリカ開発におけるアフリカ諸国の「オーナーシップ（自助努力）」と国際社会による「パートナーシップ」の重要性を提唱してきた。この開発哲学は国際社会に共有され、アフリカ諸国にも浸透している。TICAD7でも引き続き、この開発哲学の下、アフリカ自身が目標に掲げる開発アジェンダ2063および地球規模課題の解決に向けた持続可能な開発目標（SDGs）を後押しする。

## 4 着実なフォローアップ

表明された日本や他の参加者の取り組みについて、その実施状況を閣僚級会合で確認するなど、フォローアップのシステムを構築している。TICADを通じた日本の着実な支援は、アフリカ各国によって高く評価されてきている。

ジを提供できるだろう。民間単独での事業実施が難しい分野では官民連携の可能性も検討したい。いずれにしても一方通行のアプローチではなく、相手国に喜ばれるインフラをともに作り上げていく意識が重要だ。

## ③都市問題の解決

一部のアフリカ諸国では、急速かつ無秩序な形で都市化が進展している。それに伴い浮上しているのが、犯罪、環境、公害などの複合的な都市問題だ。日本もまた、高度経済成長期に同じような道をたどってきた。環境問題や公害問題を克服してきた経験は、アフリカ諸国にお

ける健全で持続可能な都市開発の推進に生かせるはずだ。

「プラスチックごみの処理は、解決すべき問題の一つ。まずは分別やリサイクルの方法を確立し、単に埋め立てるだけの現状を変えていかなければならない。エチオピアには、焼却発電を行えるごみ処理場がある。こうした分野でも日本企業には可能性が広がっている」（荒木氏）

## 日本企業の決意を示す試金石に

アフリカは依然として多くの課題を抱えているが、国によって状況は様々で、決してひとくくりにはできない。例えば、内戦のイメージが根強いルワンダは、2017年に発表された世界銀行報告書において「過去15年間で最も多くのビジネス改善を実施した国」と評価されている。エチオピア・エリトリア間の戦争が正式に終結するなど、アフリカ自身による平和と安定に向けたポジティブな動きも見られる。日

本企業のアフリカ進出を阻んでいる要因が、アフリカに対する知見不足とそれに伴う不安感だとすれば、まずはその実情を正しく知ることが重要だ。TICADは、アフリカの“今”に触れる良い機会になるだろう。

アフリカ進出では後発に当たる日本企業にとって、アフリカ進出のノウハウを自前で用意する時間的猶予はないはずだ。現に、アフリカに進出している日本企業の多くは、現地や第三国のパートナーとの連携によって事業展開を加速している。その点、アフリカ諸国はもちろん、国際機関やパートナー諸国、民間企業、市民社会も参加する包摂的でオープンな枠組みであるTICADは、第三国や現地企業との連携の可能性を探る好機とも位置付けられる。

TICAD7はアフリカ企業からの関心も高く、多くのビジネス関係者の訪日が見込まれているという。この機運を逸してはならないという危機感を抱く関係者も少なくない。今回のTICADは、日本企業がアフリカ開発における真のパートナーになれるか問われる試金石となるだろう。



ヤマハ発動機は浄水装置「ヤマハクリーンウォーターシステム」をアフリカに導入し、安全できれいな水を提供する 写真提供：ヤマハ発動機